

非居住者円定期預金規定

1. (取扱店の範囲)

非居住者円定期預金（以下「この預金」といいます。）は非居住者（法人・個人）にのみご利用いただける定期預金で、本店営業部での取扱いとします。ただし、当行が認めた場合はその他の営業店において取扱うことができるものとします。

2. (預金の受入れ)

- (1) この預金口座には、現金、非居住者円普通預金口座からの振替に限り、受入れます。
- (2) 最低預入れ金額は、10万円とします。

3. (預金の支払時期等)

この預金は、預入期間を、1か月、3か月、6か月、または1年とし、預入日のそれぞれの応当日以降の任意の日を支払います。ただし、自動継続非居住者円定期預金の場合は継続停止の申し出があったものに限ります。

4. (自動継続)

- (1) この預金が自動継続非居住者円定期預金の場合には、自動継続の特約に従い、満期日に前回と同一の期間の自動継続非居住者円定期預金に自動的に継続します。また、継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。
- (3) 自動継続を停止するときは、満期日までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は利息とともに非居住者円普通預金口座に振替入金します。

5. (預金の解約)

- (1) この預金を解約するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して提出してください。
- (2) この預金口座の取引に関わる伝票は、当行の定める伝票（払戻請求書）を使用します。
- (3) この預金の元本は、利息とともに非居住者円普通預金口座に振替入金します。

6. (利息)

この預金の利息は、付利単位を1円単位とし、1年を365日とする日割計算として、預入日から満期日の前日までの日数および店頭に表示する預入時の利率によって計算のうえ、満期日に一括して支払うものとし、非居住者円普通預金口座に入金します。但し、定期預金を継続する場合には、継続後の定期預金の元金に組入れすることもできます。

7. (届出事項の変更)

- (1) 届出の印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取引店に届出てください。この届出の前に生じた損害について当行は責任を負いません。
- (2) 届出の印章を失った場合のこの預金の払戻または解約は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

8. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしたうへは、それらの書類等につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害について、当行は責任を負いません。

9.（譲渡、質入等の禁止）

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利について譲渡、質入れその他第三者の権利を設定することまたは第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

10.（取引の制限等）

- (1) 当行は預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に管理するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の依頼に対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 前 2 項に定めるいずれかの取引等の制限についても、預金者からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関連法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと認める場合、当行は速やかに前 2 項に基づく取引等の制限を解除します。

11.（期日前解約等）

- (1) この預金については、原則期日前解約はできません。万が一、当行がやむを得ないものと認めて期日前解約に応じる場合には、預入日から期日前解約日までの適用金利は期日前解約日における円普通預金利率となります。
- (2) 次の各号の一つにでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらず開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が第9条第 1 項に違反した場合
 - ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関連法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- (3) この預金が当行が別途定める一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当行は預金取引を停止し、または預金者に通知することにより預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合も同様にできるものとします。

- (4) 前2項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、取引店に申し出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

12. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

13. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、当行所定の払戻請求書に届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）して、直ちに当行に提出してください。
ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについて当行の定めによるものとします。
- (4) 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

14. (ステートメント)

この預金については、通帳・証書の発行は行いません。従って、取引の記録を目的としてステートメントを発行します。

15. (預金保険)

この預金は預金保険の対象となりますが、預金保険の対象となる預金の種目、金額等については預金保険法（昭和46年4月1日法律第34号）の定めるところによります。

16. (成年後見制度にかかる届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏

名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。

- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前(1)および(2)と同様にお届けください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも、直ちに必要な事項を書面によってお届けください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

17. (法令遵守)

預金者は、この預金およびこの預金にかかる一切の取引について、非居住者円預金に関する日本の法令に従い、当該法令の変更により当行に損害が生じた場合には損害を補償することとします。

18. (準拠法および合意管轄)

- (1) 規定は、日本法に準拠して解釈されます。
- (2) この規定に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに預金者は合意します。

19. (本規定の改定)

当行は、本規定の各条項その他の条件を、必要に応じ、民法548条の4の規定に基づき変更することがあります。この場合、当行は、変更内容を当行ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知します。変更後の規定は公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

なお、本規定の最新版は当行ホームページに掲示されますので、必要に応じて確認してください。また、本規定集は店頭およびテレホンバンクにて請求することができます。

以上